

## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月20日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社  
コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐々木 ベジ

TEL 03-6635-1839

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,169	5.7	529	27.7	640	23.7	444	35.0
2023年3月期	5,480	33.0	414	57.8	517	50.0	329	29.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,545百万円 ( %) 2023年3月期 338百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	27.36		4.3	3.9	10.2
2023年3月期	20.27		3.4	3.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,228	11,064	64.2	681.55
2023年3月期	15,725	9,535	60.6	587.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,064百万円 2023年3月期 9,535百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	932	841	326	1,832
2023年3月期	668	2,373	935	2,087

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		1.00	1.00	16	4.9	0.2
2024年3月期		0.00		1.00	1.00	16	3.7	0.2
2025年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		5.1	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	3.3	400	24.4	500	21.9	320	28.0	19.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	16,237,977 株	2023年3月期	16,237,977 株
期末自己株式数	2024年3月期	3,289 株	2023年3月期	2,685 株
期中平均株式数	2024年3月期	16,235,015 株	2023年3月期	16,235,559 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	71	7.7	0	96.8	101	6.0	836	
2023年3月期	78	28.7	27	50.9	95	26.1	69	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	51.53	
2023年3月期	4.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	11,026		8,698		78.9	535.77		
2023年3月期	11,046		6,923		62.7	426.44		

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,698百万円 2023年3月期 6,923百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	70	2.8	110	8.3	66	92.1	4.07	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による資材価格の高騰もありますが、インバウンド効果による国内消費の回復もあり、景気の持ち直しの動きがみられました。一方でガザ地区の紛争やウクライナ情勢が続いていること、中国の景気不安や世界各国で選挙が実施されるなど、世界情勢は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資は徐々に持ち直しの傾向にあります。しかしながらインフレ等による建設資材の高騰や品薄が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような中、当社グループは社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業活動を行ってまいりました。

この結果、受注高においては前年度の災害復旧工事による受注高の減少により前期比1.2%減の4,912百万円、売上高につきましては前期比5.7%減の5,169百万円、営業利益につきましては、前期比27.7%増の529百万円、経常利益につきましては前期比23.7%増の640百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比35.0%増の444百万円となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,901,643	4,974,792	5,480,028	2,396,407
当連結会計年度	2,396,407	4,912,671	5,169,733	2,139,345
増減	△505,236	△62,120	△310,295	△257,061

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

## (土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、土木事業部の従業員数が減少しており、年間予定案件の発注が遅れていることや、なくなっている結果、受注高につきましては前年同期比10.8%減の881百万円、売上高につきましては前年同期比33.2%減の881百万円、営業利益につきましては、前年同期比47.5%減の120百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	587,171	988,440	1,320,344	255,267
当連結会計年度	255,267	881,654	881,928	254,993
増減	△331,903	△106,785	△438,416	△273

## (建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、新築物件・改修工事等の物件数が若干回復しており、工事単価の値上げ効果もあり、受注高につきましては前年同期比3.4%減の2,575百万円、売上高につきましては前年同期比1.4%増の2,815百万円、営業利益につきましては、前年同期比16.4%増の376百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,058,682	2,666,601	2,775,318	1,949,965
当連結会計年度	1,949,965	2,575,154	2,815,124	1,709,995
増減	△108,717	△91,446	39,805	△239,969

## (型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、近年大きな災害が起きていないこともあり、災害復旧事業は減少しているのですが、公共工事において比較的大型の案件を受注できた結果、受注高につきましては前年同期比14.4%増の1,447百万円、売上高につきましては前年同期比6.3%増の1,385百万円となり、営業利益につきましては、前年同期比79.0%増の317百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	148,129	1,265,257	1,303,303	110,084
当連結会計年度	110,084	1,447,483	1,385,590	171,977
増減	△38,045	182,225	82,286	61,893

## (その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、海外での事業等をまとめてその他としております。受注高につきましては前年同期比84.6%減の8百万円、売上高につきましては前年同期比7.4%増の87百万円、営業利益につきましては前年同期比92.8%減の1百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	107,659	54,492	81,061	81,090
当連結会計年度	81,090	8,378	87,090	2,378
増減	△26,569	△46,113	6,029	△78,712

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、現金預金および売掛債権等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,003百万円減少し、4,669百万円となりました。また固定資産につきましては、不動産の取得および投資有価証券が増加したことから前連結会計年度末に比べ2,506百万円増加し、12,559百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,502百万円増加し、17,228百万円となりました。

## (負債)

流動負債につきましては、仕入債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、2,467百万円となりました。また固定負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比

べ9百万円減少し、3,695百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、6,163百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、剰余金の配当が16百万円でありましたが、その他有価証券評価差額金がプラス1,071百万円の計上、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が444百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,529百万円増加し、11,064百万円となりました。

以上から、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の60.6%から3.6ポイント増加し、64.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益673百万円および、売上債権及び契約資産の減少665百万円等により、932百万円の収入(前連結会計年度は668百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の取得、固定資産の取得の支出等により、841百万円の支出(前連結会計年度は2,373百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出等があり、326百万円の支出(前連結会計年度は935百万円の収入)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、1,832百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第5期 (2022年3月期)	第6期 (2023年3月期)	第7期 (2024年3月期)
自己資本比率(%)	61.9	60.6	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.0	23.3	20.9
債務償還年数(年)	29.58	6.16	4.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.49	14.76	18.71

(注) 1. 各指標の算式等は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式総数から算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

今後の経営環境は、欧米諸国との金利差による円安の進行やウクライナ・中東情勢の緊迫化に起因して国内の物価上昇は継続していくと予想しております。このような環境下において、国内の建設需要におきましては、公共建設投資および、民間建設投資においては引き続き回復傾向にあると予想しております。ただし、人出不足や資源高などのコストアップ要因で今後の受注に応じきれない可能性がございます。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業の更なる向上はもとより、市場における優位性を高めるべく、各事業の特性を生かした高付加価値製品の開発を進めております。また、グループ企業との連携による一気通貫を用い、価格競争を高め、安定した収益の確保と強固な経営基盤作りに取り組み、社会貢献企業としての存在価値を高めていく所存でおります。

現時点では受注環境の動向や経済情勢等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、現時点での次期の見通し(連結ベース)は第2四半期は未定とし、通期において売上高5,000百万円、営業利益400百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は320百万円を見込んでおります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢及び社内体制の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,003,500	2,388,582
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	2,007,177	1,435,182
有価証券	233,921	229,975
棚卸資産	397,537	512,217
その他	36,106	107,701
貸倒引当金	△5,368	△4,538
流動資産合計	5,672,874	4,669,120
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,919,824	1,962,209
賃貸用鋼製型枠	8,469,316	8,445,265
機械、運搬具及び工具器具備品	1,446,893	1,465,601
土地	4,049,970	4,823,761
リース資産	440,700	155,198
減価償却累計額	△10,674,708	△10,466,562
減損損失累計額	△157,887	△157,887
有形固定資産合計	5,494,109	6,227,586
無形固定資産		
その他	115,726	74,535
無形固定資産合計	115,726	74,535
投資その他の資産		
投資有価証券	4,263,806	6,221,237
長期貸付金	9,579	9,019
繰延税金資産	134,806	5,163
その他	84,874	83,221
貸倒引当金	△49,863	△61,342
投資その他の資産合計	4,443,203	6,257,299
固定資産合計	10,053,038	12,559,422
資産合計	15,725,913	17,228,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,551,034	1,250,383
1年内返済予定の長期借入金	553,055	606,968
リース債務	5,834	5,385
未払法人税等	71,588	175,279
契約負債	50,992	48,117
賞与引当金	34,900	37,287
工事損失引当金	2,433	7
その他	215,015	344,498
流動負債合計	2,484,852	2,467,926
固定負債		
長期借入金	3,566,434	3,208,025
リース債務	6,732	1,346
繰延税金負債	1,267	347,928
退職給付に係る負債	91,803	75,464
事業損失引当金	—	25,023
その他	39,350	38,038
固定負債合計	3,705,587	3,695,826
負債合計	6,190,440	6,163,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	7,087,776	7,515,762
自己株式	△709	△841
株主資本合計	9,680,907	10,108,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△122,270	949,597
退職給付に係る調整累計額	△23,164	6,430
その他の包括利益累計額合計	△145,434	956,028
純資産合計	9,535,472	11,064,790
負債純資産合計	15,725,913	17,228,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,923,284	3,516,659
型枠貸与収入	1,131,587	1,215,835
その他の事業売上高	425,157	437,238
売上高合計	5,480,028	5,169,733
売上原価		
完成工事原価	3,244,631	2,924,810
型枠貸与原価	721,284	686,699
その他の事業売上原価	299,649	339,387
売上原価合計	4,265,564	3,950,897
売上総利益		
完成工事総利益	678,653	591,849
型枠貸与総利益	410,303	529,135
その他の事業総利益	125,507	97,850
売上総利益合計	1,214,464	1,218,835
販売費及び一般管理費	800,028	689,608
営業利益	414,435	529,227
営業外収益		
受取利息	43	458
受取配当金	105,518	166,309
助成金収入	22,066	3,082
その他	24,733	13,874
営業外収益合計	152,361	183,726
営業外費用		
支払利息	45,280	49,823
為替差損	4,078	18,898
その他	78	4,161
営業外費用合計	49,437	72,883
経常利益	517,359	640,070
特別利益		
固定資産売却益	53	-
投資有価証券売却益	-	59,241
特別利益合計	53	59,241
特別損失		
固定資産除売却損	456	327
事業損失引当金繰入額	-	25,023
特別損失合計	456	25,351
税金等調整前当期純利益	516,956	673,961
法人税、住民税及び事業税	144,150	239,553
法人税等調整額	43,651	△9,813
法人税等合計	187,802	229,739
当期純利益	329,154	444,221
親会社株主に帰属する当期純利益	329,154	444,221

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	329,154	444,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△617,131	1,071,867
退職給付に係る調整額	△50,382	29,594
その他の包括利益合計	△667,513	1,101,462
包括利益	△338,359	1,545,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△338,359	1,545,684
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,840	6,769,180	△589	9,362,432
当期変動額					
剰余金の配当			△16,235		△16,235
親会社株主に帰属する当期純利益			329,154		329,154
自己株式の取得				△120	△120
連結範囲の変動			5,677		5,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,595	△120	318,474
当期末残高	1,120,000	1,473,840	7,087,776	△709	9,680,907

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	494,860	27,218	522,078	9,884,511
当期変動額				
剰余金の配当				△16,235
親会社株主に帰属する当期純利益				329,154
自己株式の取得				△120
連結範囲の変動				5,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△617,131	△50,382	△667,513	△667,513
当期変動額合計	△617,131	△50,382	△667,513	△349,038
当期末残高	△122,270	△23,164	△145,434	9,535,472

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,840	7,087,776	△709	9,680,907
当期変動額					
剰余金の配当			△16,235		△16,235
親会社株主に帰属する当期純利益			444,221		444,221
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	427,986	△131	427,855
当期末残高	1,120,000	1,473,840	7,515,762	△841	10,108,762

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△122,270	△23,164	△145,434	9,535,472
当期変動額				
剰余金の配当				△16,235
親会社株主に帰属する当期純利益				444,221
自己株式の取得				△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,071,867	29,594	1,101,462	1,101,462
当期変動額合計	1,071,867	29,594	1,101,462	1,529,317
当期末残高	949,597	6,430	956,028	11,064,790

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	516,956	673,961
減価償却費	169,986	157,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118,614	10,649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,137	2,386
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,567	△16,339
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,429	△2,425
受取利息及び受取配当金	△105,561	△166,768
支払利息	45,280	49,823
為替差損益 (△は益)	4,078	18,898
固定資産除売却損益 (△は益)	402	327
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△59,241
助成金収入	△22,066	△3,082
事業損失引当金繰入額	—	25,023
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,119,409	665,803
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,085	△114,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,306	△300,651
契約負債の増減額 (△は減少)	7,203	△2,874
その他	△293,156	15,461
小計	980,557	954,072
利息及び配当金の受取額	105,561	166,768
利息の支払額	△45,280	△49,823
助成金の受取額	22,066	3,082
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△394,363	△141,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,541	932,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	363,908
固定資産の取得による支出	△1,132,832	△849,674
投資有価証券の取得による支出	△1,174,900	△471,961
投資有価証券の売却による収入	—	116,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,080	—
貸付金の回収による収入	1,363	560
預り保証金の返還による支出	—	△4,681
預り保証金の受入による収入	20,302	3,370
その他	811	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373,174	△841,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,283,340	150,000
長期借入金の返済による支出	△326,508	△454,496
リース債務の返済による支出	△4,936	△5,834
配当金の支払額	△16,287	△16,442
その他	△120	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,487	△326,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,078	△18,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△773,224	△254,954
現金及び現金同等物の期首残高	2,800,079	2,087,421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,565	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,087,421	1,832,467

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一部の事業部を除き種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」を報告セグメントとしております。また、海外事業、不動産賃貸事業等を集約して、「その他」として計上しております。各報告セグメント及びその他の区分の主な事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他	海外事業、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	土木関連事業	建築関連事業	型枠貸与関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたり認識する収益	1,320,344	2,586,845	—	3,907,190	—	—	3,907,190
一時点で認識する収益	—	188,473	171,716	360,189	39,600	—	399,789
顧客との契約から生じる収益	1,320,344	2,775,318	171,716	4,267,379	39,600	—	4,306,980
その他の収益	—	—	1,131,587	1,131,587	41,461	—	1,173,048
外部顧客への売上高	1,320,344	2,775,318	1,303,303	5,398,967	81,061	—	5,480,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,320,344	2,775,318	1,303,303	5,398,967	81,061	—	5,480,028
セグメント利益	229,474	323,159	177,365	729,999	22,946	△338,509	414,435
セグメント資産	1,262,705	2,790,498	3,316,396	7,369,601	1,865,433	6,490,878	15,725,913
その他の項目							
減価償却費	3,155	3,691	77,676	84,523	28,556	56,907	169,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	33,025	33,025	1,036,927	62,879	1,132,832

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	土木関連事業	建築関連事業	型枠貸与関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたり認識する収益	881,928	2,621,968	—	3,503,897	—	—	3,503,897
一時点で認識する収益	—	193,155	169,754	362,909	22,024	—	384,934
顧客との契約から生じる収益	881,928	2,815,124	169,754	3,866,806	22,024	—	3,888,831
その他の収益	—	—	1,215,835	1,215,835	65,066	—	1,280,901
外部顧客への売上高	881,928	2,815,124	1,385,590	5,082,642	87,090	—	5,169,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	881,928	2,815,124	1,385,590	5,082,642	87,090	—	5,169,733
セグメント利益	120,362	376,076	317,475	813,913	1,658	△286,345	529,227
セグメント資産	842,883	2,091,765	3,247,192	6,181,842	2,238,380	8,808,320	17,228,542
その他の項目							
減価償却費	2,423	3,337	50,359	56,120	43,098	58,583	157,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	33,564	33,564	287,810	528,364	849,740

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。  
セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△338,509	△286,345
合計	△338,509	△286,345

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	2,227,071	2,587,082
投資有価証券	4,263,806	6,221,237
合計	6,490,878	8,808,320

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費) 管理部門に係る減価償却費	56,907	58,583
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額) 管理部門に係る固定資産の増加額	62,879	528,364

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	1,320,344	2,775,318	1,303,303	81,061	5,480,028

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	881,928	2,815,124	1,385,590	87,090	5,169,733

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	587.33	681.55
1株当たり当期純利益(円)	20.27	27.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	329,154	444,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	329,154	444,221
期中平均株式数(千株)	16,235	16,235

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。